

外国人と不動産取引を行う場合の 法的留意点と実務

～外国人と不動産の売買契約及び賃貸借契約を締結する際に
問題となりやすい事項を実例を挙げつつ解説～

かわむら ま き
講師 **川村麻紀** 氏

バーカー & マッケンジー 法律事務所
(外国法共同事業)
弁 護 士

日時 平成30年3月16日（金）午後2時00分～午後5時00分

近時、外国人や外国企業との間で活発に日本国内の不動産取引が行われています。売買のみならず、外国人が日本国内の物件を賃借するケースに頻繁に接するようになってきました。一般的に、外国人と日本人とでは、契約に対する考え方に違いがあることが指摘されているところですが、それに加え、我が国の不動産取引には、我が国特有の商慣習や制度が多く存在しており、外国人にはそのような商慣習や制度を理解することがなかなか難しいようです。不動産の取引に際して、日本人同士では特に問題とならないような契約書の条項に疑問が呈され、変更をめぐって協議が重ねられることも珍しくありません。外国人との不動産取引をスムーズに実行するためには、彼らが疑問を抱きがちな事柄をあらかじめ理解した上で、適切な説明や交渉を行うことが不可欠といえるでしょう。

本セミナーでは、我が国における不動産取引についての一般的な解説を適宜織り交ぜながら、外国人との不動産取引に際して、どのような点が問題となりやすいのか指摘し、どのような説明や交渉をすればよいのか、実例を踏まえてお話します。

1. 外国人と不動産

- ・外国人による不動産の所有／使用の可否
- ・外国人による不動産の売買
- ・外国人による不動産の賃貸借

2. 売買 - 外国人が売主の場合、買主の場合

- ・言語
- ・重要事項説明
- ・契約の内容（手付、瑕疵担保責任、損害賠償等）
- ・契約締結のタイミング等、売買に特有の問題点について

3. 賃貸借 - 外国人が借主の場合

- ・言語
- ・重要事項説明
- ・契約の内容（賃貸借の種類、賃料、中途解約等）
- ・申込書や契約締結のタイミング等、賃貸借に特有の問題点について

【講師紹介】

慶應義塾大学法学部法律学科卒。2007年弁護士登録。不動産取引法務および金融関連法務を中心に手掛ける。国内外のクライアントに対し、オフィス・居住・商業施設、リゾート関連プロジェクトにおける、資産取得・処分、リース、資金調達等についてアドバイスを提供。その他、日系企業の海外投資案件、クロスボーダーM&A、排出権取引の案件を多数取り扱う。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

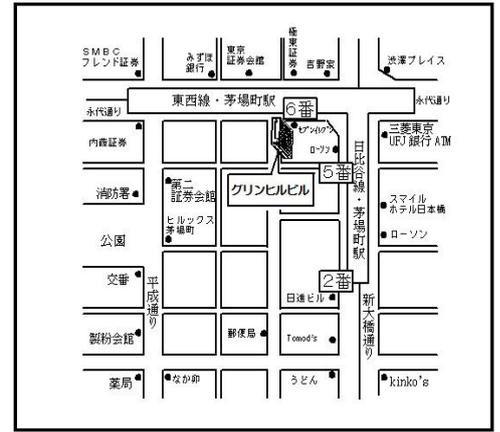


開催日

平成30年3月16日(金)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,500円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱東京UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

外国人と不動産取引を行う場合の
法的留意点と実務
3/16

参加申込書

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 0507 (Law-300507)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。